

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

平成 30 年 10 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H27	9,412	8,939	(6.7) 399	5,961	12.1	13.8	57.4	0.0%	23.3%	20.8%	0.251	10,590	3,264	3	2,386
H28	9,798	9,377	(6.4) 371	5,757	10.9	13.1	55.8	71.3%	22.9%	20.3%	0.255	10,344	3,558	3	2,547
H29	9,706	9,212	(7.3) 405	5,567	10.2	11.1	12.4	71.9%	23.3%	19.5%	0.262	9,631	3,634	3	2,546
H30	11,544	11,121	(7.8) 423	5,436	9.0	10.0	30.9	76.2%	22.1%	15.8%	0.273	9,596	2,938	3	1,965
H31	9,735	9,290	(8.2) 445	5,416	8.8	9.3	34.0	83.4%	23.6%	16.1%	0.257	9,369	2,786	3	1,822
H32	10,034	9,623	(7.6) 411	5,432	8.5	8.7	35.9	81.9%	23.7%	15.5%	0.237	9,358	3,334	3	1,800
H33	10,037	9,600	(8.3) 437	5,277	9.4	8.9	34.1	88.2%	25.7%	17.3%	0.217	9,145	2,263	3	1,329
H34	9,766	9,347	(7.8) 419	5,351	7.8	8.6	20.2	93.9%	28.0%	18.1%	0.219	8,593	1,443	3	508
H35	9,674	9,295	(7.2) 379	5,284	7.8	8.3	4.5	98.3%	30.0%	18.5%	0.221	7,961	423	3	88

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		本町では過疎化・高齢化が進んでおり、生産年齢人口の減少から歳入額の減少が見込まれている。さらに、普通交付税も段階的に削減されており、歳入の確保はますます厳しい状況となっている。このため、歳出において、増加傾向にある補助費、維持管理費を抑えるとともに、各種施策に必要な財源の確保を行う。また、町総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、定住・子育て対策等の将来に向けての施策について引き続き注力していく。																																																																									
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																									
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	固定資産税が、償却資産の増加により増加している。法人税についても誘致企業の業績により増加がみられた。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 滞納者について、悪質な者については差し押さえなどの措置をとり、徴収の強化に努める。償却資産については、申告により行ってきたが、調査を実施する等により適正な課税を行う。</p>																																																																								
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を減額しており、少子化の進展によりさらに減少が予想される。また、診療報酬も減少傾向にある。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 平成30年度に町有住宅を新設するため、この住宅使用料の増加を見込んでいる。(年額14百万円)各施設の利用率が低下しないよう、利用促進に努める。</p>																																																																								
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な資産について処分を検討しているが、購入希望者が無いなどの理由で進んでいない。用途廃止となった資産の活用についても条件が合わず進んでいない。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 不用品資産の周知に努め、売却処分を進める。また、用途廃止となった施設については、企業誘致も合わせて再利用を図る。</p>																																																																								
	その他の歳入確保	協働のまちづくり寄附金が順調に伸びている(H28:574百万→H29:628百万)が、返礼割合の制限の影響が不透明。太陽光発電の売電収入からの繰入金が経常的に収入されている。(H28:85百万→H29:98百万)	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 寄附金事業については、ブランド化等の波及効果にも期待しながら募集を継続し、寄付金額の維持に努める。</p>																																																																								
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	職員の定数適正化に関する計画は未策定。調理員を正職員として雇ったことや、子育て施策(キッズパーク、認定こども園の設置等)により平成30年度まで増加したが、以降は減員していく予定。	<p>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>202</td> <td>206</td> <td>219</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>4</td> <td>13</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 新規採用を退職者数以内にとどめることとして削減を図る。併せて、事務事業の分析を行い、組織の見直しも進める。</p>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	職員数	202	206	219	218	218	218	218	218	増減		4	13	△1	0	0	0	0																																													
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																		
職員数	202	206	219	218	218	218	218	218																																																																			
増減		4	13	△1	0	0	0	0																																																																			
義務的経費の節減	定年での退職者が多い年が続いたため、全体的には減少傾向となっていたが、保育士、調理師等の採用、子育て施策(キッズパーク、認定こども園)に係る人件費により減少率が鈍化している。公債費については合併前後の起債の償還が徐々に終了しているため、減少傾向となっている。扶助費については社会保障費の増加が予想されるため、増加を見込んでいる。	<p>人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,523</td> <td>1480.6</td> <td>1508.17</td> <td>1535.74</td> <td>1588.73</td> <td>1641.72</td> <td>1694.71</td> <td>1747.7</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△43</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1260.31</td> <td>1176.39</td> <td>1023.41</td> <td>987.397</td> <td>982.964</td> <td>1046.99</td> <td>1034.27</td> <td>1018.27</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△84</td> <td>△153</td> <td>△36</td> <td>△4</td> <td>64</td> <td>△13</td> <td>△16</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、引き続き計画的な起債の発行に努める。</p>			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	計画額	1,523	1480.6	1508.17	1535.74	1588.73	1641.72	1694.71	1747.7	増減		△43	28	28	53	53	53	53	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	計画額	1260.31	1176.39	1023.41	987.397	982.964	1046.99	1034.27	1018.27	増減		△84	△153	△36	△4	64	△13	△16	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																			
計画額	1,523	1480.6	1508.17	1535.74	1588.73	1641.72	1694.71	1747.7																																																																			
増減		△43	28	28	53	53	53	53																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																			
計画額	1260.31	1176.39	1023.41	987.397	982.964	1046.99	1034.27	1018.27																																																																			
増減		△84	△153	△36	△4	64	△13	△16																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			

項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																																											
歳出抑制策	消費的経費の節減	協働のまちづくり事業の寄付に対し、返礼品として米の買い取りをおこなっており、寄付金額の増加に伴い増えている。しかし、ふるさと納税の返礼割合の抑制が迫られており、この影響による見通しが不透明となっている。 維持保守費については、公共施設の老朽化が進んでおり、7%程度の増加を見込んでいる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">物件費の抑制計画 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1297.81</td> <td>1277.34</td> <td>1358.87</td> <td>1530</td> <td>1551.42</td> <td>1573.14</td> <td>1595.16</td> <td>1617.49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 20</td> <td>82</td> <td>171</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>93.122</td> <td>106.803</td> <td>107.58</td> <td>115.111</td> <td>123.168</td> <td>123.5</td> <td>123.5</td> <td>123.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>14</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									物件費の抑制計画 (単位:百万円)											H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		計画額	1297.81	1277.34	1358.87	1530	1551.42	1573.14	1595.16	1617.49		増減		△ 20	82	171	21	22	22	22		うち行革分			0	0	0	0	0	0		維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)											H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		計画額	93.122	106.803	107.58	115.111	123.168	123.5	123.5	123.5		増減		14	1	8	8	0	0	0		うち行革分			0	0	0	0	0	0	
	物件費の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																																														
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																																																						
	計画額	1297.81	1277.34	1358.87	1530	1551.42	1573.14	1595.16	1617.49																																																																																																						
	増減		△ 20	82	171	21	22	22	22																																																																																																						
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																																							
維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																																															
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																																																							
計画額	93.122	106.803	107.58	115.111	123.168	123.5	123.5	123.5																																																																																																							
増減		14	1	8	8	0	0	0																																																																																																							
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																																							
			措置内容 物件費について、事務・経費の見直しにより、経常経費部分の削減に努めることとしている。維持保守費については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化を進める。																																																																																																												
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	合併前後に多額の起債を行ってきた。今後、インフラ整備への投資に加え、子育て・定住施策への投資、企業立地奨励金の支出があるため一時的に借入額の増加を見込んでいる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">地方債発行抑制 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>549.196</td> <td>723.117</td> <td>1466.283</td> <td>1,053.583</td> <td>1,463.583</td> <td>1,246.583</td> <td>553.783</td> <td>346.783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>174</td> <td>743</td> <td>△ 413</td> <td>410</td> <td>△ 217</td> <td>△ 693</td> <td>△ 207</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									地方債発行抑制 (単位:百万円)											H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		計画額	549.196	723.117	1466.283	1,053.583	1,463.583	1,246.583	553.783	346.783		増減		174	743	△ 413	410	△ 217	△ 693	△ 207																																																													
地方債発行抑制 (単位:百万円)																																																																																																															
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																																																							
計画額	549.196	723.117	1466.283	1,053.583	1,463.583	1,246.583	553.783	346.783																																																																																																							
増減		174	743	△ 413	410	△ 217	△ 693	△ 207																																																																																																							
			措置内容 町の重要施策の推進のため必要な財源確保の手段として起債を行うが、他の自主財源を確保する等、発行額の抑制に努めている。																																																																																																												
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	一部事務組合等の起債償還額の減少に伴い、いくらかの減額はあるが、下水道、農業集落排水事業といった公営企業会計への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く要因となっている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>39.179</td> <td>45.986</td> <td>62.675</td> <td>66.516</td> <td>49.5</td> <td>55.645</td> <td>55.805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>△ 17</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									基準外繰出の解消等 (単位:百万円)											H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		計画額		39.179	45.986	62.675	66.516	49.5	55.645	55.805		増減			7	17	4	△ 17	6	0																																																													
基準外繰出の解消等 (単位:百万円)																																																																																																															
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35																																																																																																							
計画額		39.179	45.986	62.675	66.516	49.5	55.645	55.805																																																																																																							
増減			7	17	4	△ 17	6	0																																																																																																							
			措置内容 公共下水道施設等、施設の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、経費の抑制に努める。																																																																																																												
	事務事業の見直し状況	事務事業、補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減には結びついていない。予算編成時に事業や経費について精査を行っている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">削減見込額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>措置内容</td> <td colspan="9">総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。</td> </tr> </tbody> </table>									削減見込額 百万円										措置内容	総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。																																																																																								
削減見込額 百万円																																																																																																															
措置内容	総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。																																																																																																														
	その他の歳出合理化	経常経費について契約の見直しを行い、経費の抑制を図っている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">削減見込額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>措置内容</td> <td colspan="9"></td> </tr> </tbody> </table>									削減見込額 百万円										措置内容																																																																																									
削減見込額 百万円																																																																																																															
措置内容																																																																																																															
その他	政策評価の導入状況	事務事業や補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減等の実施には至っていない。																																																																																																													
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																																																													

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,156,802		1,213,856	4.9%	1,255,401	3.4%	1,234,065	△ 1.7%	1,230,695	△ 0.3%	1,225,905	△ 0.4%	1,221,115	△ 0.4%	1,216,325	△ 0.4%	1,211,535	△ 0.4%
市町村民税	428,580		442,585	3.3%	465,301	5.1%	457,750	△ 1.6%	457,170	△ 0.1%	456,650	△ 0.1%	456,130	△ 0.1%	455,610	△ 0.1%	455,090	△ 0.1%
固定資産税	628,121		663,057	5.6%	686,152	3.5%	675,714	△ 1.5%	671,000	△ 0.7%	667,180	△ 0.6%	663,360	△ 0.6%	659,540	△ 0.6%	655,720	△ 0.6%
その他	100,101		108,214	8.1%	103,948	△ 3.9%	100,601	△ 3.2%	102,525	1.9%	102,075	△ 0.4%	101,625	△ 0.4%	101,175	△ 0.4%	100,725	△ 0.4%
2 地方譲与税	161,832		160,013	△ 1.1%	160,166	0.1%	160,000	△ 0.1%	160,000	0.0%	160,000	0.0%	160,000	0.0%	160,000	0.0%	160,000	0.0%
3 交付金	296,466		264,591	△ 10.8%	279,091	5.5%	268,700	△ 3.7%	274,615	2.2%	284,534	3.6%	294,534	3.5%	294,534	0.0%	294,534	0.0%
4 地方特例交付金	3,424		3,510	2.5%	3,436	△ 2.1%	3,400	△ 1.0%	3,400	0.0%	3,400	0.0%	3,400	0.0%	3,400	0.0%	3,400	0.0%
5 地方交付税	4,565,642		4,361,502	△ 4.5%	4,086,661	△ 6.3%	3,935,718	△ 3.7%	3,839,272	△ 2.5%	3,801,731	△ 1.0%	3,610,528	△ 5.0%	3,665,507	1.5%	3,598,396	△ 1.8%
普通交付税	4,097,386		3,920,973	△ 4.3%	3,671,647	△ 6.4%	3,495,718	△ 4.8%	3,424,272	△ 2.0%	3,386,731	△ 1.1%	3,195,528	△ 5.6%	3,250,507	1.7%	3,183,396	△ 2.1%
特別交付税	468,256		440,529	△ 5.9%	415,014	△ 5.8%	440,000	6.0%	415,000	△ 5.7%	415,000	0.0%	415,000	0.0%	415,000	0.0%	415,000	0.0%
6 分・負担金、寄附金	396,301		632,045	59.5%	694,742	9.9%	778,165	12.0%	674,600	△ 13.3%	674,600	0.0%	674,600	0.0%	674,600	0.0%	674,600	0.0%
7 使用料・手数料	112,859		102,492	△ 9.2%	89,136	△ 13.0%	99,857	12.0%	85,184	△ 14.7%	85,156	△ 0.0%	85,128	△ 0.0%	85,087	△ 0.0%	85,047	△ 0.0%
8 国・県支出金	1,439,450		1,598,178	11.0%	1,389,905	△ 13.0%	1,882,534	35.4%	1,322,982	△ 29.7%	1,322,982	0.0%	1,311,682	△ 0.9%	1,309,166	△ 0.2%	1,311,682	0.2%
経常	834,280		850,507	1.9%	890,398	4.7%	821,713	△ 7.7%	747,000	△ 9.1%	747,000	0.0%	747,000	0.0%	747,000	0.0%	747,000	0.0%
臨時	605,170		747,671	23.5%	499,507	△ 33.2%	1,060,821	112.4%	575,982	△ 45.7%	575,982	0.0%	564,682	△ 2.0%	562,166	△ 0.4%	564,682	0.4%
9 財産収入	33,801		85,110	151.8%	25,465	△ 70.1%	30,860	21.2%	30,860	0.0%	30,860	0.0%	30,860	0.0%	30,860	0.0%	30,860	0.0%
10 繰入金	38,016		228,531	501.1%	419,364	83.5%	900,000	114.6%	500,000	△ 44.4%	400,000	△ 20.0%	850,000	112.5%	1,200,000	41.2%	1,400,000	16.7%
11 繰越金	391,686		473,114	20.8%	420,558	△ 11.1%	494,018	17.5%	422,704	△ 14.4%	444,574	5.2%	411,467	△ 7.4%	436,419	6.1%	419,865	△ 3.8%
12 地方債	695,483		549,196	△ 21.0%	723,117	31.7%	1,466,283	102.8%	1,053,583	△ 28.1%	1,463,583	38.9%	1,246,583	△ 14.8%	553,783	△ 55.6%	346,783	△ 37.4%
うち臨時財政対策債	305,583		232,596	△ 23.9%	226,117	△ 2.8%	213,783	△ 5.5%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%
うち合併特例債	0		0		0		0		0		0		0		0		0	
13 その他	120,272		125,781	4.6%	158,781	26.2%	290,508	83.0%	136,800	△ 52.9%	136,800	0.0%	136,800	0.0%	136,800	0.0%	136,800	0.0%
歳入合計	9,412,034		9,797,919	4.1%	9,705,823	△ 0.9%	11,544,108	18.9%	9,734,695	△ 15.7%	10,034,125	3.1%	10,036,697	0.0%	9,766,481	△ 2.7%	9,673,502	△ 1.0%
うち経常一般財源	5,731,676		5,577,360	△ 2.7%	5,384,305		5,228,213		5,154,835		5,126,177		4,959,305		5,003,996		4,938,806	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度決算			平成28年度決算			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度			平成35年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	1,543,123		23.3%	1,523,126	△ 1.3%	22.9%	1,480,602	△ 2.8%	23.3%	1,508,172	1.9%	22.1%	1,535,743	1.8%	23.6%	1,588,731	3.5%	23.7%	1,641,719	3.3%	25.7%	1,694,707	3.2%	28.0%	1,747,695	3.1%	30.0%
うち職員給	974,547		—	978,879	0.4%	—	957,516	△ 2.2%	—	959,672	0.2%	—	982,876	2.4%	—	1,016,788	3.5%	—	1,050,700	3.3%	—	1,084,612	3.2%	—	1,118,525	3.1%	—
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—
2 扶助費	675,370		2.8%	756,494	12.0%	3.0%	760,874	0.6%	3.2%	750,720	△ 1.3%	3.1%	785,253	4.6%	3.4%	821,374	4.6%	3.4%	859,157	4.6%	3.7%	898,678	4.6%	4.1%	940,017	4.6%	4.5%
3 公債費	1,337,849		20.8%	1,260,305	△ 5.8%	20.3%	1,176,389	△ 6.7%	19.5%	1,023,409	△ 13.0%	15.8%	987,397	△ 3.5%	16.1%	982,964	△ 0.4%	15.5%	1,046,986	6.5%	17.3%	1,034,272	△ 1.2%	18.1%	1,018,271	△ 1.5%	18.5%
元利償還金	1,337,806		—	1,260,256	△ 5.8%	—	1,176,350	△ 6.7%	—	1,023,369	△ 13.0%	—	987,352	△ 3.5%	—	982,919	△ 0.4%	—	1,046,941	6.5%	—	1,034,227	△ 1.2%	—	1,018,226	△ 1.5%	—
一時借入金利子	43		—	49		—	39		—	40		—	45		—	45		—	45		—	45		—	45		—
1~3 義務的経費計	3,556,342			3,539,925	△ 0.5%	46.2%	3,417,865	△ 3.4%	46.0%	3,282,301	△ 4.0%	41.0%	3,308,393	0.8%	43.1%	3,393,069	2.6%	42.6%	3,547,862	4.6%	46.8%	3,627,657	2.2%	50.2%	3,705,983	2.2%	52.9%
4 物件費	1,260,954		10.7%	1,297,810	2.9%	11.1%	1,277,344	△ 1.6%	11.3%	1,358,873	6.4%	9.9%	1,529,997	12.6%	13.1%	1,551,417	1.4%	12.8%	1,573,137	1.4%	13.7%	1,595,161	1.4%	14.7%	1,617,493	1.4%	15.4%
5 維持補修費	80,518			93,122	15.7%		106,803	14.7%		107,580	0.7%	1.7%	115,111	7.0%	1.9%	123,168	7.0%	1.9%	123,500	0.3%	2.0%	123,500	0.0%	2.2%	123,500	0.0%	2.2%
6 補助費等	1,811,623		13.3%	2,061,971	13.8%	14.0%	2,251,112	9.2%	14.6%	2,299,056	2.1%	14.1%	2,347,000	2.1%	15.4%	2,347,000	0.0%	15.2%	2,347,000	0.0%	16.0%	2,347,000	0.0%	16.8%	2,347,000	0.0%	17.5%
4~6 消費的経費計	3,153,095			3,452,903	9.5%	25.1%	3,635,259	5.3%	25.9%	3,765,509	3.6%	25.6%	3,992,108	6.0%	30.4%	4,021,585	0.7%	30.0%	4,043,637	0.5%	31.7%	4,065,661	0.5%	33.6%	4,087,993	0.5%	35.1%
7 積立金	232,634		—	437,849	88.2%	—	396,689	△ 9.4%	—	398,344	0.4%	—	400,000	0.4%	—	400,000	0.0%	—	400,000	0.0%	—	400,000	0.0%	—	400,000	0.0%	—
8 投資出資貸付金	44,540			61,042	37.0%		62,628	2.6%		58,639	△ 6.4%	0.0%	58,000	△ 1.1%	0.02%	58,000	0.0%	0.02%	58,000	0.0%	0.02%	58,000	0.0%	0.02%	58,000	0.0%	0.02%
9 繰出金	1,142,076			1,082,613	△ 5.2%		860,866	△ 20.5%		843,648	△ 2.0%	9.6%	826,775	△ 2.0%	9.90%	810,239	△ 2.0%	9.40%	794,034	△ 2.0%	9.68%	778,153	△ 2.0%	10.01%	762,589	△ 2.0%	10.18%
10 普通建設事業費	788,598		—	755,702	△ 4.2%	—	754,905	△ 0.1%	—	1,820,541	141.2%	—	704,845	△ 61.3%	—	939,765	33.3%	—	756,745	△ 19.5%	—	417,145	△ 44.9%	—	280,345	△ 32.8%	—
補助	229,192		—	365,412	59.4%	—	579,869	58.7%	—	57,480	△ 90.1%	—	23,300	△ 59.5%	—	35,700	53.2%	—	18,000	△ 49.6%	—	18,000	0.0%	—	18,000	0.0%	—
単独	559,406		—	390,290	△ 30.2%	—	175,036	△ 55.2%	—	1,763,061	907.3%	—	681,545	△ 61.3%	—	904,065	32.6%	—	738,745	△ 18.3%	—	399,145	△ 46.0%	—	262,345	△ 34.3%	—
11 災害復旧事業費	21,635		—	47,327	118.8%	—	83,593	76.6%	—	952,422	1,039.4%	—	0	△ 100.0%	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
補助	13,561		—	30,367	123.9%	—	58,461	92.5%	—	667,280	1,041.4%	—	0	△ 100.0%	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
単独	8,074		—	16,960	110.1%	—	25,132	48.2%	—	285,142	1,034.6%	—	0	△ 100.0%	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10~11 投資的経費計	810,233		—	803,029	△ 0.9%	—	838,498	4.4%	—	2,772,963	230.7%	—	704,845	△ 74.6%	—	939,765	33.3%	—	756,745	△ 19.5%	—	417,145	△ 44.9%	—	280,345	△ 32.8%	—
歳出合計	8,938,920			9,377,361	4.9%	71.30%	9,211,805	△ 1.8%	71.90%	11,121,404	20.7%	76.2%	9,290,121	△ 16.5%	83.4%	9,622,658	3.6%	81.9%	9,600,278	△ 0.2%	88.2%	9,346,616	△ 2.6%	93.9%	9,294,910	△ 0.6%	98.3%
うち経常経費 充当一般財源	5,142,874		—	4,983,735	△ 3.1%	—	4,773,679	△ 4.2%	—	4,676,815	△ 2.0%	—	4,873,070	4.2%	—	4,945,599	1.5%	—	5,063,386	2.4%	—	5,108,503	0.9%	—	5,151,867	0.8%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	4,097,386	—	3,920,973	△ 4.3%	3,671,647	△ 6.4%	3,495,718	△ 4.8%	3,424,272	△ 2.0%	3,386,731	△ 1.1%	3,195,528	△ 5.6%	3,250,507	1.7%	3,183,396	△ 2.1%	
標準税収入額等	1,558,414	—	1,603,146	2.9%	1,669,558	4.1%	1,726,322	3.4%	1,778,111	3.0%	1,831,454	3.0%	1,868,083	2.0%	1,886,763	1.0%	1,886,763	0.0%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	305,583	—	232,596	△ 23.9%	226,117	△ 2.8%	213,783	△ 5.5%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	
計(標準財政規模) A	5,961,383	—	5,756,715	△ 3.4%	5,567,322	△ 3.3%	5,435,823	△ 2.4%	5,416,166	△ 0.4%	5,431,968	0.3%	5,277,394	△ 2.8%	5,351,053	1.4%	5,283,942	△ 1.3%	
元利償還金 C	1,337,806	—	1,260,256	△ 5.8%	1,176,350	△ 6.7%	1,023,369	△ 13.0%	987,352	△ 3.5%	982,919	△ 0.4%	1,046,941	6.5%	1,034,227	△ 1.2%	1,018,226	△ 1.5%	
繰上償還額 D	0	—	0		0		0		0		0		0		0		0		
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	391,219	—	352,413	△ 9.9%	325,939	△ 7.5%	312,610	△ 4.1%	298,982	△ 4.4%	290,728	△ 2.8%	277,817	△ 4.4%	264,657	△ 4.7%	242,791	△ 8.3%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	0	—	0		0		0		0		0		0		0		0	
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	352,041	—	318,298	△ 9.6%	305,752	△ 3.9%	290,875	△ 4.9%	277,247	△ 4.7%	268,993	△ 3.0%	256,082	△ 4.8%	242,922	△ 5.1%	221,056	△ 9.0%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	19,101	—	17,644	△ 7.6%	4,327	△ 75.5%	4,300	△ 0.6%	4,300	0.0%	4,300	0.0%	4,300	0.0%	4,300	0.0%	4,300	0.0%
	公債費に準ずる債務負担行為 に基づく支出額 ④	20,034	—	16,422	△ 18.0%	15,847	△ 3.5%	17,400	9.8%	17,400	0.0%	17,400	0.0%	17,400	0.0%	17,400	0.0%	17,400	0.0%
	一時借入金利子 ⑤	43	—	49		13	△ 73.5%	35	169.2%	35	0.0%	35	0.0%	35	0.0%	35	0.0%	35	0.0%
元利償還金 充当特定財源 F	80,199	—	81,850	2.1%	78,227	△ 4.4%	81,000	3.5%	81,000	0.0%	81,000	0.0%	81,000	0.0%	81,000	0.0%	81,000	0.0%	
準元利償還金 充当特定財源 G	0	—	0		0		0		0		0		0		0		0		
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	1,051,912	—	1,010,741	△ 3.9%	951,843	△ 5.8%	840,465	△ 11.7%	797,025	△ 5.2%	798,431	0.2%	820,484	2.8%	865,347	5.5%	831,669	△ 3.9%	
内訳	公債費分 ア	674,995	—	648,793	△ 3.9%	643,620	△ 0.8%	561,104	△ 12.8%	517,646	△ 7.7%	519,022	0.3%	540,971	4.2%	585,815	8.3%	552,137	△ 5.7%
	事業費補正分 イ	248,455	—	233,861	△ 5.9%	180,504	△ 22.8%	151,015	△ 16.3%	151,015	0.0%	151,015	0.0%	151,015	0.0%	151,015	0.0%	151,015	0.0%
	密度補正分 ウ	128,462	—	128,087	△ 0.3%	127,719	△ 0.3%	128,346	0.5%	128,364	0.0%	128,394	0.0%	128,498	0.1%	128,517	0.0%	128,517	0.0%
(C-D+E)-(F+G+H) I	596,914	—	520,078	△ 12.9%	472,219	△ 9.2%	414,514	△ 12.2%	408,309	△ 1.5%	394,216	△ 3.5%	423,274	7.4%	352,537	△ 16.7%	348,348	△ 1.2%	
A-H J	4,909,471	—	4,745,974	△ 3.3%	4,615,479	△ 2.7%	4,595,358	△ 0.4%	4,619,141	0.5%	4,633,537	0.3%	4,456,910	△ 3.8%	4,485,706	0.6%	4,452,273	△ 0.7%	
実質公債費比率(単年) I/J K	12.1	—	10.9	△ 9.9%	10.2	△ 6.4%	9.0	△ 11.8%	8.8	△ 2.2%	8.5	△ 3.4%	9.4	10.6%	7.8	△ 17.0%	7.8	0.0%	
Kの3ヶ年平均	13.8	—	13.1	△ 0.7	11.1	△ 0.2	10.0	△ 0.1	9.3	△ 0.1	8.7	△ 0.1	8.9	0.0	8.6	△ 0.0	8.3	△ 0.0	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
地方債の現在高(一般会計等) a	10,590,144	10,343,844	9,630,886	9,596,380	9,368,548	9,357,708	9,145,277	8,593,437	7,960,597
債務負担行為に基づく支出予定額 b	323,764	283,599	248,747	216,416	187,002	159,010	132,847	108,767	87,041
公営企業債等繰入見込額 c	2,949,921	2,694,120	972,373	901,737	839,929	780,550	721,124	663,676	592,719
一部事務組合等負担等見込額 d	230,751	170,265	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
退職手当負担見込額 e	1,194,715	1,529,911	1,158,750	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	3,194,457	3,485,005	3,629,130	3,138,000	3,086,000	3,034,000	3,013,000	2,993,000	2,973,000
充当可能特定歳入 l	1,085,014	1,066,912	402,285	329,873	270,495	270,490	270,490	270,490	270,490
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	8,189,418	7,820,391	7,584,307	7,205,091	6,844,836	6,707,939	6,573,780	6,573,780	6,573,780
将来負担額 A o	15,289,295	15,021,739	12,190,756	12,094,533	11,775,479	11,677,268	11,379,248	10,745,880	10,020,357
充当可能財源等 B p	12,468,889	12,372,308	11,615,722	10,672,964	10,201,331	10,012,429	9,857,270	9,837,270	9,817,270
標準財政規模 C q	5,961,383	5,756,715	5,567,322	5,435,823	5,416,166	5,431,968	5,277,394	5,351,053	5,283,942
算入公債費等の額 D r	1,051,912	1,010,741	951,843	840,465	797,025	798,431	820,484	865,347	831,669
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	57.4	55.8	12.4	30.9	34.0	35.9	34.1	20.2	4.5

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	465,301		457,750	△ 1.6%	457,170	△ 0.1%	456,650	△ 0.1%	456,130	△ 0.1%	455,610	△ 0.1%	455,090	△ 0.1%
(ア)個人均等割	17,771		17,700	△ 0.4%	17,620	△ 0.5%	17,600	△ 0.1%	17,580	△ 0.1%	17,560	△ 0.1%	17,540	△ 0.1%
(イ)所得割	361,910		354,500	△ 2.0%	354,000	△ 0.1%	353,500	△ 0.1%	353,000	△ 0.1%	352,500	△ 0.1%	352,000	△ 0.1%
うち退職所得分	3,967		3,960	△ 0.2%	3,955	△ 0.1%	3,950	△ 0.1%	3,945	△ 0.1%	3,940	△ 0.1%	3,935	△ 0.1%
(ウ)法人均等割	27,064		27,050	△ 0.1%	27,050	0.0%	27,050	0.0%	27,050	0.0%	27,050	0.0%	27,050	0.0%
(エ)法人税割	58,556		58,500	△ 0.1%	58,500	0.0%	58,500	0.0%	58,500	0.0%	58,500	0.0%	58,500	0.0%
2 固定資産税	686,152		675,714	△ 1.5%	671,000	△ 0.7%	667,180	△ 0.6%	663,360	△ 0.6%	659,540	△ 0.6%	655,720	△ 0.6%
(ア)純固定資産税	669,368		657,850	△ 1.7%	654,000	△ 0.6%	650,200	△ 0.6%	646,400	△ 0.6%	642,600	△ 0.6%	638,800	△ 0.6%
(a)土 地	149,296		143,000	△ 4.2%	142,500	△ 0.3%	142,000	△ 0.4%	141,500	△ 0.4%	141,000	△ 0.4%	140,500	△ 0.4%
(b)家 屋	331,748		327,000	△ 1.4%	324,000	△ 0.9%	321,000	△ 0.9%	318,000	△ 0.9%	315,000	△ 0.9%	312,000	△ 1.0%
(c)償却資産	188,324		187,850	△ 0.3%	187,500	△ 0.2%	187,200	△ 0.2%	186,900	△ 0.2%	186,600	△ 0.2%	186,300	△ 0.2%
(イ)交付金	16,784		17,864	6.4%	17,000	△ 4.8%	16,980	△ 0.1%	16,960	△ 0.1%	16,940	△ 0.1%	16,920	△ 0.1%
3 軽自動車税	52,192		52,300	0.2%	52,250	△ 0.1%	52,200	△ 0.1%	52,150	△ 0.1%	52,100	△ 0.1%	52,050	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	51,680		50,600	△ 2.1%	50,200	△ 0.8%	49,800	△ 0.8%	49,400	△ 0.8%	49,000	△ 0.8%	48,600	△ 0.8%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税	0		0		0		0		0		0		0	
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	73		75	2.7%	75	0.0%	75	0.0%	75	0.0%	75	0.0%	75	0.0%
8 事業所税														
9 都市計画税	0		0		0		0		0		0		0	
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税	0		0		0		0		0		0		0	
合 計	1,255,398		1,236,439	△ 1.5%	1,230,695	△ 0.5%	1,225,905	△ 0.4%	1,221,115	△ 0.4%	1,216,325	△ 0.4%	1,211,535	△ 0.4%

2 普通交付税一覽

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率	H35	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	775,133		765,056	△ 1.3%	755,110	△ 1.3%	555,054	△ 26.5%	547,838	△ 1.3%	540,716	△ 1.3%	
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,241,556		3,199,416	△ 1.3%	3,157,824	△ 1.3%	3,116,772	△ 1.3%	3,076,254	△ 1.3%	3,036,263	△ 1.3%	
	事業費補正算入額	151,015		151,019	0.0%	151,507	0.3%	151,916	0.3%	151,916	0.0%	151,915	△ 0.0%	
	公債費	前々年度までの発行分	561,104		517,646	△ 7.7%	519,022	0.3%	540,971	4.2%	585,815	8.3%	552,137	△ 5.7%
		公債費新規算入額(前年度発行)	0		751		1,532	104.0%	21,635	1,312.2%	73,999	242.0%	87,680	18.5%
		小 計	561,104		518,397	△ 7.6%	520,554	0.4%	562,606	8.1%	659,814	17.3%	639,817	△ 3.0%
		計 A	4,728,808		4,633,888	△ 2.0%	4,584,995	△ 1.1%	4,386,348	△ 4.3%	4,435,822	1.1%	4,368,711	△ 1.5%
		※うち臨時財政対策債 工	213,783		213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%
	《参考》合併算定替縮減額	183,763		236,267	28.6%	262,519	11.1%		△ 100.0%					
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	965,203		934,317	△ 3.2%	919,368	△ 1.6%	909,561	△ 1.1%	902,285	△ 0.8%	902,285	0.0%	
	利子割交付金等 C	240,109		240,109	0.0%	240,109	0.0%	240,109	0.0%	240,109	0.0%	240,109	0.0%	
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	2,753		2,450	△ 11.0%	2,315	△ 5.5%	2,230	△ 3.7%	2,169	△ 2.7%	2,169	0.0%	
	(B+C+D) × 0.75 E	906,049		882,657	△ 2.6%	871,344	△ 1.3%	863,925	△ 0.9%	858,422	△ 0.6%	858,422	0.0%	
	税源移譲相当額 F													
	地方譲与税 G	159,596		159,596	0.0%	159,596	0.0%	159,596	0.0%	159,596	0.0%	159,596	0.0%	
	交通安全対策特別交付金 H	1,648		1,566	△ 5.0%	1,527	△ 2.5%	1,502	△ 1.6%	1,500	△ 0.1%	1,500	0.0%	
	低工法等による控除額 I	47,986		47,986	0.0%	47,986	0.0%	47,986	0.0%	47,986	0.0%	47,986	0.0%	
計(E+F+G+H-I) J	1,019,307		995,833	△ 2.3%	984,481	△ 1.1%	977,037	△ 0.8%	971,532	△ 0.6%	971,532	0.0%		
普通交付税(A-E)-J K	3,495,718		3,424,272	△ 2.0%	3,386,731	△ 1.1%	3,195,528	△ 5.6%	3,250,507	1.7%	3,183,396	△ 2.1%		

調整額 …

2. 標準財政規模の積算

区 分		H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率	H35	伸率
普通交付税(=K) ア		3,495,718		3,424,272	△ 2.0%	3,386,731	△ 1.1%	3,195,528	△ 5.6%	3,250,507	1.7%	3,183,396	△ 2.1%
標準税収入額(=B+F) イ		965,203		934,317	△ 3.2%	919,368	△ 1.6%	909,561	△ 1.1%	902,285	△ 0.8%	902,285	0.0%
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ		404,106		403,721	△ 0.1%	403,547	△ 0.0%	403,437	△ 0.0%	403,374	△ 0.0%	403,374	0.0%
臨時財政対策債 工		213,783		213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%	213,783	0.0%
標準財政規模(ア+イ+ウ+工) オ		5,078,810		4,976,093	△ 2.0%	4,923,429	△ 1.1%	4,722,309	△ 4.1%	4,769,949	1.0%	4,702,838	△ 1.4%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	備 考
使用料	(1) 授業料	5,515	3,738	1,976	980	0	0	0	0	0	
	(2) 保育所使用料	33,364	26,282	16,068	16,793	902	902	902	902	902	
	(3) 公営住宅使用料	34,686	37,281	36,254	36,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	(4) その他	30,569	24,616	24,439	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	
	① 診療所診療報酬収入	17,432	11,361	10,453	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,816	5,804	5,807	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
③ その他	7,321	7,451	8,179	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100		
小 計		104,134	91,917	78,737	78,573	75,702	75,702	75,702	75,702	75,702	
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	5,310	5,088	4,926	4,902	4,860	4,819	4,778	4,737	4,697	
	① 戸籍手数料	4,660	4,273	4,229	4,187	4,145	4,104	4,063	4,022	3,982	
	② 臨時運行許可申請手数料	156	151	129	140	140	140	140	140	140	
	③ その他	494	664	568	575	575	575	575	575	575	
	(2) 自治事務に係るもの	4,265	4,683	4,687	4,597	4,622	4,635	4,648	4,648	4,648	
	① 住民基本台帳手数料	1,193	1,225	1,259	1,284	1,309	1,322	1,335	1,335	1,335	
	② 印鑑手帳交付手数料	74	84	80	79	79	79	79	79	79	
	③ 証明手数料(住民)	1,826	1,874	2,056	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	
	④ 証明手数料(税)	26	28	17	24	24	24	24	24	24	
	⑤ その他	1,146	1,472	1,275	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	
小 計		9,575	9,771	9,613	9,499	9,482	9,454	9,426	9,385	9,345	
財産収入	(1) 財産運用収入	21,242	76,085	13,190	13,190	13,190	13,190	13,190	13,190	13,190	
	(2) 財産売払収入	13,853	6,932	10,208	17,670	17,670	17,670	17,670	17,670	17,670	
	① 土地建物	5,444	42	6,740	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200	
	② 立木竹	4,672	2,157	2,556	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	
	③ その他	3,737	4,733	912	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	
小 計		35,095	83,017	23,398	30,860	30,860	30,860	30,860	30,860	30,860	
合 計		148,804	184,705	111,748	118,932	116,044	116,016	115,988	115,947	115,907	

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(29年度末残高)発行額	利率	借入先	H30	H31	H32	H33	H34	H35	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)	△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		(20,000)
					繰上償還予定なし						
合計		繰上償還額			20,000	0	0	0	0		20,000
		公債費削減額			0	△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H29 決算額			H30			H31			H32			H33			H34			H35			
		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外	
上水道	経常																					
	投資																					
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	経常	117,834	78,655	39,179	108,684	72,625	36,059	111,009	61,184	49,825	105,267	56,651	48,616	100,721	51,972	48,750	96,703	47,808	48,895	96,651	47,596	49,055
	投資	13,097	13,097		20,778	10,851	9,927	23,727	10,877	12,850	28,771	10,871	17,900	11,340	10,590	750	17,549	10,799	6,750	17,761	11,011	6,750
	小計	130,931	91,752	39,179	129,462	83,476	45,986	134,736	72,061	62,675	134,038	67,522	66,516	112,061	62,562	49,500	114,252	58,607	55,645	114,412	58,607	55,805
病院	経常																					
	投資																					
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	経常	712,643	712,643		742,156	742,156		745,224	745,224		757,333	757,333		769,927	769,927		783,025	783,025		796,646		
	投資																					
	小計	712,643	712,643	0	742,156	742,156	0	745,224	745,224	0	757,333	757,333	0	769,927	769,927	0	783,025	783,025	0	796,646	0	0
合計	843,574	804,395	39,179	871,618	825,632	45,986	879,960	817,285	62,675	891,371	824,855	66,516	881,988	832,489	49,500	897,277	841,632	55,645	911,058	58,607	55,805	